

**企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2002年1～3月中）**

1. 調査価格の変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数<2002/2月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
諸サービス	22( 6)	税理士サービス、社会保険労務士サービス、設備管理、労働者派遣サービス、リネンサプライ
金融・保険	17( 1)	代金取立、口座振替、ファームバンキング、振込外為関連
リース・レンタル	7( 1)	電子計算機・同関連機器リース、事務用機器リース、工作機械リース、電子計算機レンタル
広告	6( 0)	ラジオCM、屋外広告
合計 [2,939]	57( 33)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、( )内は前年

コスト評価法	3( 2)
オーバーラップ法	1( 3)
ヘドニック法	
直接比較法	13( 3)
単価比較法	0( 0)
比較困難	38( 25)
その他	2( 0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、( )内は前年

値上げ	0( 1)
保合い	51( 32)
値下げ	6( 0)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上